

経済対策の効果と財政の中期展望

～公共事業と現金給付のシミュレーション分析～

企画調整室（調査情報室） 鈴木 克洋

1. はじめに

平成22年度政府経済見通し¹では、平成21年度の実質経済成長率は▲2.6%、平成22年度は1.4%という見通しが示されている。この見通しは、平成20年秋以降の世界同時不況による大幅な経済悪化に対して講じられてきた累次の経済対策や平成22年度予算における各種施策も織り込まれたものとなっている。今回の政府見通しでは、民需の自立的な経済回復基調をたどるといよりも海外経済の回復に伴う輸出の増加という外需要因に加え、内需では各種の経済対策の効果に依存するという公的関与の色濃い経済成長という構図がみられる²。また、平成21年度2次補正予算、平成22年度予算の審議において経済対策のGDP押し上げ効果が議論のテーマの一つとなった。そこで、本稿では、こうした経済対策の効果について、公共事業と子ども手当といった現金給付の2つの施策を例に、各施策の波及経路の考え方を整理するとともに、経済対策が対象とする1～2年先よりも長い期間でみた経済財政への影響についても展望する。

2. 累次の経済対策によるGDPの押し上げ効果

図表1は、平成20年度以降に策定された経済対策等である。これら施策については、直接的もしくは間接的に平成21、22年度の経済に影響を及ぼすことになる。なお、図表に掲げられた各経済対策の効果は、政府発表の試算値である。

まず、福田内閣で策定された①『安心実現のための緊急総合対策』（平20.8.29）、麻生内閣の②『生活対策』（平20.10.30）及び③『生活防衛のための緊急対策』（平20.12.19）の3つの対策を合わせて平成21年度実質GDPを1.0%程度押し上げる効果が³、また麻生内閣の④『経済危機対策』（平21.4.10）では、平成21年度実質GDPを1.9%程度、平成22年度以降まで含めると全体で2.9%程度押し上げる効果が見込まれていた。

¹ 『平成22年度政府経済見通しと経済財政運営の基本的態度』（平成22年1月22日）

² 経済見通しについて詳しくは、竹田智哉「デフレが重石となり低迷が続く我が国経済～平成22年度政府経済見通し～」参議院企画調整室『立法と調査』第301号（2010年2月）参照。

³ 福田内閣の経済対策である①『安心実現のための緊急総合対策』単体では、施策実施後1年間で実質GDP0.2%程度の押し上げ効果（公共投資）を見込んでいた。

図表 1 各種経済対策による実質GDP押し上げ効果（政府試算値）

実質GDP 押し上げ効果	① 「緊急総合対策」 (平20.8.29)	② 「生活対策」 (平20.10.30)	③ 「生活防衛 緊急対策」 (平20.12.19)	④ 「経済危機対策」 (平21.4.10)		⑤ 「緊急経済対策」(B) (平21.12.8)	
					執行停止(A)		(A)+(B)
平成21年度	1.0%			1.9%	▲ 0.2%	0.1%	▲ 0.1%
平成22年度	-			1.0%	▲ 0.1%	0.6%	0.4%
平成23年度	-				▲ 0.1%	-	▲ 0.1%
計	1.0%			2.9%	▲ 0.4%	0.7%	0.3%
総事業規模 国費	11.5兆円 2.0兆円	26.9兆円 5.0兆円	財政上の対応:10兆円 金融面での対応:33兆円	56.8兆円 15.4兆円	▲2.9兆円	24.4兆円 7.2兆円	
予算措置	平20年度1次補正	平20年度2次補正	平21年度当初	平21年度1次補正	平21年度2次補正		
内閣	福田内閣	麻生内閣			鳩山内閣		

(注1) 四捨五入のため、計において一致しない。

(注2) 経済対策の名称は一部簡略化した。

(出所) 参議院予算委員会要求資料、内閣府『平成21年度経済見通し暫定試算(内閣府試算)について』(21.4.27)、内閣府『「明日の安心と成長のための緊急経済対策」の経済効果について』(21.12.25)等から作成

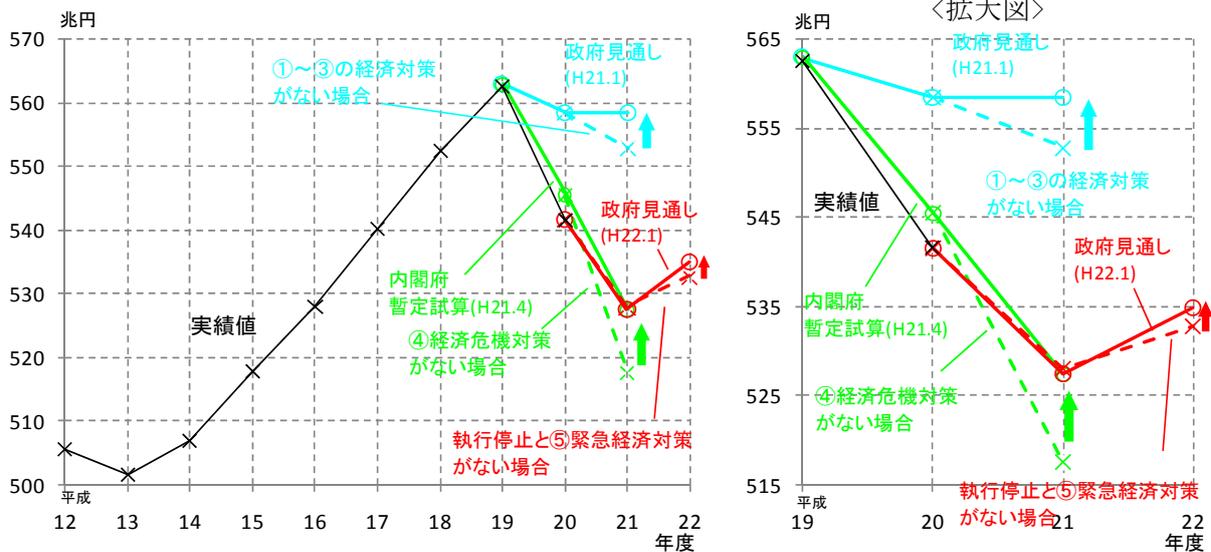
そして、政権交代後の鳩山内閣で策定された⑤『安心と成長のための緊急経済対策』(平21.12.8)は、平成21年度を0.1%程度、平成22年度を0.6%程度押し上げることを見込んでいる。ただし、鳩山内閣では麻生内閣時の④『経済危機対策』の執行見直しにより一部を執行停止にしており(平21.10.16)、これにより⑤『安心と成長のための緊急経済対策』の効果は一部相殺される。

こうした経済対策による実質GDPの押し上げ効果は、経済対策の策定ごとに上乗せされる。例えば、平成22年度の政府経済見通しにおける平成21年度の実質GDP実績見込みには、論理的には①から⑤までの経済対策の効果が積み上げられたものである。ただし、経済対策の策定に当たっては、これまでの対策効果の検証は必ずしも行われているとはいえないことに加え、策定時点で公表されている指標等を前提として効果が試算されているため、各経済対策効果の試算値を単純に合計したものを累次の経済対策全体の効果とみることはできない点には注意が必要である。

視点を変えて、図表1の政府試算値を実質GDP水準に置き換えて経済効果をみたものが図表2である⁴。上向き矢印は、政府が試算する経済対策の押し上げ効果を表す。麻生内閣では、累次の経済対策の効果について1%超の実質GDP押し上げ効果を見込んでいたものの、平成20年秋以降の急激な経済の落ち込みの中において、これらの効果は景気浮揚というよりも、経済をより悪化させな

⁴ 本図表は、あくまで政府の経済見通しから政府の経済対策効果の試算値を割り引いて作成したものである。

図表2 経済対策の効果（イメージ）



(注1) 実質GDPは、各政府経済見通し等の公表時点で利用可能であった実質GDP実績額に、各経済見通し等で示される成長率見通しを乗じて算出した試算値。
 (注2) 各種経済対策がない場合のGDPは、注1で算出した試算値から、政府による押し上げ効果の試算値を割り引いて算出した。なお、22年度当初予算による経済効果は公表されていないため、その効果を除いたケースは作成していない。
 (出所) 各年度政府経済見通し等から作成

いという下支えの効果と理解すべきものである。鳩山内閣における⑤の経済対策は平成22年度の経済をわずかに押し上げる程度の効果でしかない。

なお、鳩山内閣における平成22年度政府見通し(赤実線)自体には、平成22年度予算における家計支援施策等の効果が含まれているとされているが、どの程度経済の押し上げ効果があるのかについては、具体的な数値が公表されていないため不明である。菅財務大臣は、平成22年度予算に盛り込まれた「子ども手当」の経済効果について、平成22年度のGDPを1兆円程度、成長率で0.2%程度押し上げると見込んでいるとするが⁵、同時に削減された公共事業費などの経済下押し効果も含めた全体の影響は不明である。なお、平成22年度予算の経済効果については4節で検証する。

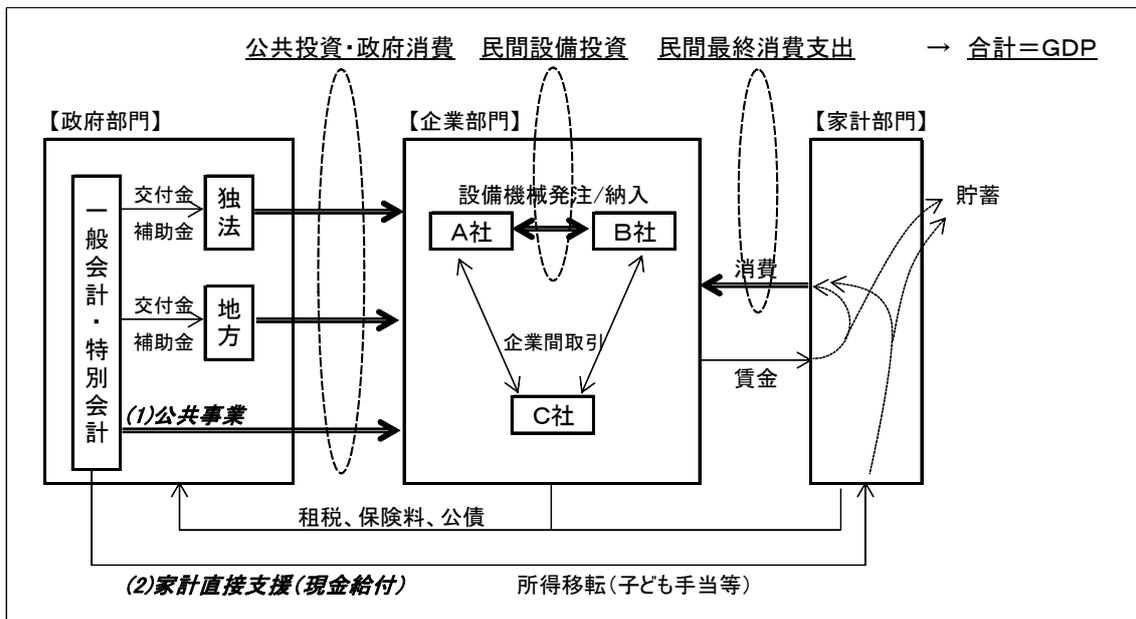
3. 経済対策の波及経路と効果

ところで、政府の実施する経済対策はどのような経路をたどって経済に影響を与えるのだろうか。図表3は経済対策がどのように波及していくのか、政府部門、企業部門、家計部門の3部門間の経路を中心にイメージしたものである⁶。

⁵ 第174回国会衆議院本会議録第6号(平22.2.2)21頁

⁶ 本図表は、議論を単純化するため、一般的な経済波及経路のみを图示したものであり、以下

図表3 経済対策の波及経路（イメージ図）



(出所) 筆者作成

本節では、経済対策として(1)従来型の公共事業を行った場合と(2)「子ども手当」のような家計部門への直接支援(=現金給付)の場合の2つをみる⁷。なお、いずれの場合も必要な資金は公債発行で調達するとし、物価変動の影響は捨象した⁸。

まず、(1)従来型の公共事業の場合である⁹。①政府部門は工事の対価として企業部門へ公共事業費が支払われる。②企業部門では工事にあたって必要な原材料の調達や設備投資が企業間で行われ、これに伴い企業部門では売上・利益が増加する。③企業部門の増益が家計部門へ賃金等として波及し、この収入増を基に消費を行う¹⁰と考えられる¹¹。このとき、国民経済計算上では、①の公共

の記述も波及経路を単純化した議論である。

⁷ このほか、ローン減税等による住宅支援対策も重要な経済対策であるが、割愛した。

⁸ 経済効果は実質GDPでみることが多いが、経済政策は名目額で行われる。このため、経済効果には名目と実質の差である物価も影響する。物価は様々な要因によって決まりその傾向は一概に言えないため、本稿では捨象した。なお、平成22年度の政府経済見通しでは民間最終消費支出は名目▲0.2%、実質1.0%の成長率である。経済対策は名目で見積もられるにもかかわらず、名目消費が伸びずに実質消費のみが成長するのは、政策効果というよりもむしろ物価下落によるものとの見方もできる。

⁹ 本稿では公共事業を取り上げたが、義務教育など政府が提供する公的サービス(政府消費)も基本的には同じ波及経路をたどる。ただし、国民経済計算上、2年目以降、公共事業で整備した社会資本から固定資本減耗が発生するという違いがある。

¹⁰ 賃金等は、一部は貯蓄されるため、すべて消費にはまわらない(2の場合も同様)。所得のうち消費に回す割合が「平均消費性向」である。総世帯のうち勤労者世帯における平均消費性向は平成21年では73.9%となっている(総務省「家計調査報告」。長期的な四半期別のトレン

事業費、②のうちの設備投資¹²、③の消費の合計がGDP額となる。

一方、(2)の家計部門への現金給付の場合、①財政からの支出であっても政府部門から家計部門へ所得が移転するものでしかなく、この時点では、最終需要額を表すGDPには算入されない。②一方、給付を受けた家計部門は所得の増加によって消費を増やす。③消費の増加により企業活動が活発化し増収・増益となり設備投資が増加する、さらにこれが家計部門へ賃金等として波及すると考えられる。このときは、(1)の場合と違って、②と③の消費と設備投資のみがGDPに算入されることになる。

つまり、両者それぞれに同じ金額の財政支出をした場合を考えるならば、国民経済計算上、財政支出がそのままGDPに算入される(1)のケースの方が、当然経済効果が大きくなる。例えば、財政支出を100とした時、(1)のケースはその後の各部門への波及を加味しなくても100だけGDPを押し上げることになるが、(2)の場合は、家計部門の消費性向に依存しており、最近の平均消費性向に従えば75程度の効果にとどまる。両者とも、その後他部門へ波及するため、一般的にこの数値よりも経済効果は高くなるが¹³、短期的には経済対策の違いで各部門の行動が大きく異なることはないと考えられるため¹⁴、いずれにしても両者の効果に差があるという傾向が大きく変わることはないだろう。このため、経済対策を公共事業中心から家計への所得移転中心に移行するならば、同額の財政支出であっても経済効果は、短期的には低下することは否定できない。

ドは本誌末尾「主要経済指標 時系列チャート集」5. 消費性向を参照。)。なお、経済対策における所得政策をみる場合には、所得の増加分のうち消費が増える割合をみた「限界消費性向」を用いる方が正確である。限界消費性向は測定が難しいものであるが、一般的に平均消費性向よりも低いと考えられている。

¹¹ さらに、この消費の増加が企業活動を活発化させ増益につながり賃金に波及するという効果が続くことも考えられる。

¹² 原材料の調達など企業間での取引は中間投入とされ基本的にGDPには算入されない。

¹³ 短期的な景気変動を観察するのに適した短期モデルで経済対策の効果（これを乗数という）をみると、(1)の公共事業の場合1年目1.05、2年目1.54、3年目1.79、(2)の所得移転の場合（経済的な効果はおおむね同じであるため所得税減税の場合で代理）1年目0.23、2年目0.65、3年目0.93となっている。なお、近年、公共投資の乗数が1年目に1以下になっているとの指摘もある。これは公債発行により家計部門が将来の増税に備えて消費を控える行動が生じることが理由の一つと考えられるが、本稿でみた(2)の場合も調達は公債発行によるためこの点では変わらないだろう。

¹⁴ なお、エコポイント制度は、所得移転であるが（実際にはエコポイント基金等を造成する民間団体への補助金）、耐久財の消費を増加させたと考えられている。特定商品の購入に対して電子マネー等に交換できるポイントを期限付で付与するという本制度の特徴が家計の行動を変化させたものと考えられる。本政策については、財政規模が小さい割には相当の経済効果を生み出したと評価する声がある一方、あくまで将来の需要を「先食い」しただけである、もしくは他の財サービスの消費を抑制させたというデメリットを指摘する声もある。

4. 平成 22 年度予算における経済への影響

平成 22 年度予算の経済効果については、前述のとおり明らかになってはいないが、3 節の整理をもとに平成 22 年度予算の経済への影響について確認する。

図表 4 は、平成 21、22 年度の当初予算における各主要経費について経済性質別に分類したものである¹⁵。縦に主要経費別項目、横に経済性質別項目を記載しており、各主要経費がどのような性質の支出となり、経済にどのような影響を与えるかを確認することができる。経済性質別項目のうち「経常支出」や「資本形成」は、前述の(1)従来の公共事業の場合に、「経常補助金」や「社会扶助給付」は前述の(2)家計部門への現金給付の場合におおむね相応する。なお、「会計間重複」は、特別会計等への繰入が主なものであり、これ自体は政府内部の取引のため、GDP に影響を与えないが、繰り入れた先の特別会計から支出される際に、その支出の性格に基づき経済に影響を与えることになる。具体的にどのような影響を与えるかは、特別会計の経済性質別項目を確認する必要があるが、概観すれば、会計間重複として特別会計等に繰り入れられたもののうち、社会保障関係費のものは主に「社会扶助給付」、公共事業関係費のものは主に「資本形成」として支出されている¹⁶。

平成 22 年度予算について、政府は「コンクリートから人へ」の理念の下で、編成したとしている。これを図表 4 で確認すれば、子ども手当 (①の内数)、高校の実質無償化 (②の内数)、農業の個別所得補償 (③の内数) の施策を実施するため、平成 21 年度当初予算と比較すると大幅に増額されている一方、公共事業 (同④のうち数) の根本的な見直しによって公共事業費は減額されていることが確認できる。子ども手当など増額された施策は、支出の経済性質別で見ると、社会扶助給付や経常補助金といった所得移転であり、一方で削減された公共事業費は直接 GDP に影響を与える資本形成であることが分かる。

つまり、平成 22 年度予算においては、3 節で整理した経済効果が高い施策である公共事業から、それと比較して効果が低い施策である所得移転へ歳出の重点がシフトしており、これにより 1 単位あたりの財政支出の経済効果は、平成 21 年度当初予算と比較すると薄れる可能性がある。ただし、平成 22 年度予算は公共事業費の削減以上に所得移転の支出を増加させているため量でカバーされることにはなるだろう。なお、平成 22 年度経済に対する財政支出の経済効果については、本来、平成 21 年度 2 次補正予算と比較する必要があるが、平成

¹⁵ 本図表作成の都合上一部の経費をまとめている。詳細表の参照先については本稿末尾の付表に掲載。

¹⁶ 詳細は、脚注 15 の付表を参照。

図表4 平成21、22年度予算における主要経費別経済性質別歳出内訳(クロス表)

主要経費別	経済性質別	経常支出	資本形成	会計間重複	経常補助金	社会扶助給付	その他経常移転	対地方政府移転			その他	計		
								経常支出	資本形成	社会扶助給付			経常補助金	
													経常補助金	その他
平成22年度一般会計予算														
社会保障関係費		663	68	①159,895	1,391	1,261	695	74,038	651	33,897	11	115	272,686	
文教及び科学振興費		2,450	28	22,387	1,818	5	6,546	16,222	1,169	②4,221	0	1,014	55,860	
国債費				206,491								0	206,491	
地方交付税交付金等				174,777								0	174,777	
公共事業関係費		19	④2,937	④21,435	1,022				28,313		1	618	57,731	
食料安定供給関係費		381	7	1,589	③8,801		65	221	290		20	225	11,599	
その他		82,962	3,551	12,497	3,204	7,881	5,687		1,166	1	12	494	143,849	
計		86,475	6,591	599,072	16,237	9,147	12,992	91,274	31,589	38,120	33	1,124	922,992	
平成21年度一般会計予算														
社会保障関係費		716	66	140,928	1,525	1,197	555	71,207	736	31,269	12	132	248,344	
文教及び科学振興費		2,979	159	22,243	1,749	5	6,550	16,800	1,177	290	0	1,153	53,104	
国債費				202,437								0	202,437	
地方交付税交付金等				165,733								0	165,733	
公共事業関係費			4,069	28,333	1,626				28,013		1	3,456	70,701	
食料安定供給関係費		370	7	2,287	5,253		73	165	324		20	159	8,659	
その他		81,375	3,522	12,722	3,256	8,693	5,629		1,558	1	12	533	136,502	
計			7,822	574,683	13,409	9,895	12,807	88,945	31,808	31,560	33	4,001	885,480	
差額(平成22年度-平成21年度)														
社会保障関係費		-54	2	18,967	-134	64	140	2,831	-85	2,628	-1	-16	24,342	
文教及び科学振興費		-529	-131	145	69	0	-5	-578	-7	3,932	0	-139	2,756	
国債費				4,053								0	4,053	
地方交付税交付金等				9,044								0	9,044	
公共事業関係費		19	-1,132	-6,897	-603		-9		299		-1	-2,837	-12,970	
食料安定供給関係費		12	0	-698	3,548		58	55	-35		0	66	2,940	
その他		1,587	30	-225	-53	-812	185		-391	0	0	-39	7,347	
計		86,475	-1,231	24,389	2,827	-748	185	2,329	-219	6,560	-1	-2,877	37,512	
GDPへの影響														
		政府消費	公共投資	(所得移転)	(所得移転)	(所得移転)	(所得移転)	政府消費	公共投資	(所得移転)	(所得移転)	(所得移転)	(所得移転)	

(注1) 四捨五入のため、計において一致しない部分がある。なお、計数は整理中のため、計数その他訂正を要する場合がある。
 (注2) 各年度予算は当初予算。図表作成上、一部の主要経費別・経済性質別を合算している。
 (注3) GDPへの影響は、当該経費のうち太宗を占めるものを記載した。なお、(所得移転)は直接GDPに計上されない。
 また、会計間重複や対地方政府移転は、移転先(特別会計、地方政府)から支出される予算の性格に基づいて記載した。
 (出所) 各年度予算書より作成

22年度予算は、これと比較すれば、一時的な財政支出が削減された分だけ歳出規模（量）が小さくなっており、その分経済を押し下げる要因になる。

5. 経済対策の中長期的な経済財政への影響

5-1. 経済対策と公的債務残高対GDP比の関係

このように、平成20年度以降の経済対策は、世界同時不況の中で、景気下支えや景気浮揚のため行われ、その経済効果が政府より公表されているが、その視点はあくまで1～2年程度の短期的なものである。一方、その経済対策の実施に当たっては、新規の公債が発行されることから、その影響は中長期の経済・財政に及ぶ。現在、我が国の財政は危機的状況であり、平成22年度当初予算ベースで年度末には国及び地方の長期債務残高は対GDP比¹⁷で180%を超過する見込みである¹⁸。このため、経済対策の効果については短期的な経済の押し上げ効果だけでなく、同時にその財政出動が中長期的に経済財政にどのような影響を与えるかについてもみておく必要がある。

ここでは、財政健全化の一指標である「公的債務残高対GDP比」¹⁹をもとに経済対策の中長期的な経済財政への影響について整理を行う。公的債務残高対GDP比は、一国の経済規模（GDP）に対する国・地方の債務の大きさを測る指標であり、この指標の数値が上昇すれば悪化、下降すれば改善を表す。

図表5は経済対策と公的債務残高対GDP比の関係を単純化したものである。平成20年度以降の累次の経済対策では、その財源は基本的に新規に公債を発行することで賄われた。そのとき、新規の公債発行は分子の「公的債務残高」をその金額分を確実に増加させるが、分母の「GDP」がどれだけ成長するかは、その経済対策の効果次第である。

確かに、1～2年の短期的な視点で見ると、経済対策が財政支出額に対してそれ以上のGDP押し上げ効果をもつ（乗数が1以上）ならば公的債務残高対GDP比は改善し、乗数が1以下であれば悪化することになる。これに従えば、前述のとおり所得移転よりも公共事業などの乗数の高い経済対策を採った方が当該指標は改善することになるだろう。しかし、中長期を展望する場合には、

¹⁷ 本稿において公的債務残高の指標として、国及び地方の長期債務残高を使う。また、公的債務残高対GDP比に用いるGDPは名目GDPである。

¹⁸ 平成22年度当初予算ベースの国及び地方の長期債務残高見込み862.3兆円÷22年度政府経済見通し名目GDP額475.2兆円×100=181.5%

¹⁹ 財政健全化指標として、これまで注目されてきた基礎的財政収支（プライマリー・バランス）や財政収支は単年度の収支を示す「フローの指標」である。一方、公的債務残高対GDP比は、過去の財政収支の赤字による債務の累積を示す「ストックの指標」である。

ると考えられている²¹。そこで本稿ではモデルを用いて、前述した(1)公共事業と(2)子ども手当等の家計への現金給付の2つの経済対策について、中長期的な財政への影響について確認することとする²²。ここでは、(1)と(2)にそれぞれ5兆円を追加した場合(その後も5兆円の支出は継続)を想定し²³、モデルの基準ケース²⁴と比較した。なお、モデル予測の結果には相当の不確実性を伴うため、幅をもって解釈する必要がある。

試算結果は図表6のとおりである。図表6の左側が(1)公共事業5兆円追加のケース、右側が(2)家計への現金給付5兆円のケースであり、それぞれ実質GDPと公的債務残高対GDP比をみた²⁵。

試算結果によれば、上段の実質GDPについては、両シミュレーションケースとも基準ケースよりも水準は高くなることが示された。平成32(2020)年度時点では、(1)公共事業のケースで1%ポイント程度、(2)現金給付のケースで0.5%ポイント程度高くなる。その反面、下段の財政面では、両シミュレーションケースとも公的債務残高対GDP比は悪化することになる。平成32(2020)年度でみると、(1)のケースは5%ポイント程度、(2)のケースでは20%ポイント程度の悪化である。

いずれの経済対策とも中長期視点でも経済を押し上げる効果はみられるが、前述のとおり、公的債務残高対GDP比を改善することにはならないことが確認できる。

²¹ この点については、蓮見亮「政府支出の増加によって政府債務のGDP比は減少するか～小型動学モデルによるシミュレーション分析～」『経済のプリズム』第68号(平成21年5月)において小型モデルを用いて考察されている。これによれば、経済対策によって公的債務残高対GDP比が悪化しないのは、税収弾性値を1よりも高目に設定し、かつ物価の名目金利に対する波及経路を遮断するという特殊な条件下でしか起こりえないとしている。

²² シミュレーションに用いたモデルは、446本の方程式(うち推定式96本)からなるマクロ経済モデルである。

²³ シミュレーション期間は平成22(2010)年度から平成32(2020)年度まで。なお、5兆円の金額は経済財政への影響度合いを分かりやすくするために置いた仮定値である。仮に1兆円の影響を見るのであれば本推定結果を1/5にしたものが、その効果・影響と解釈することができる。

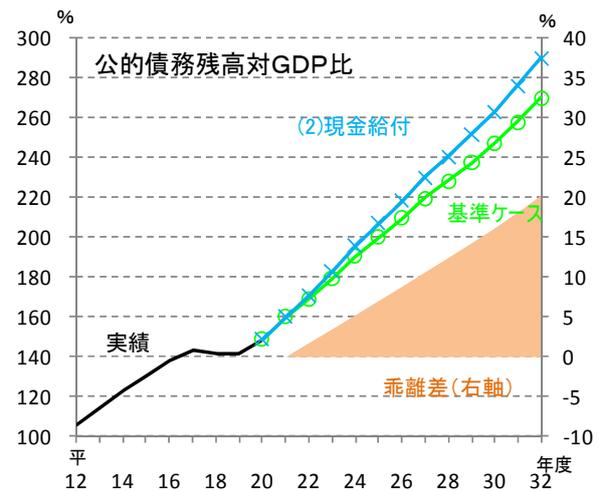
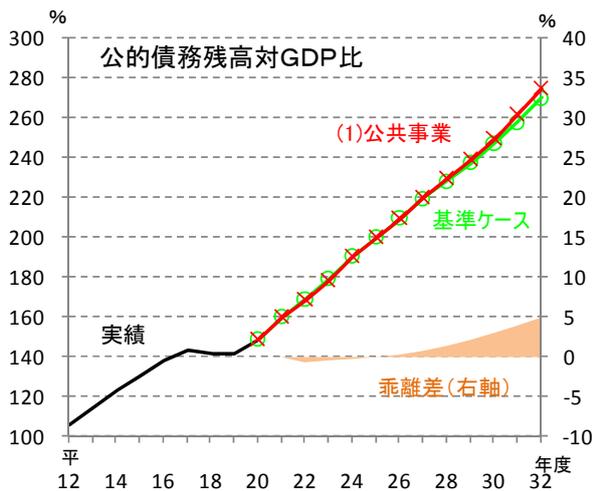
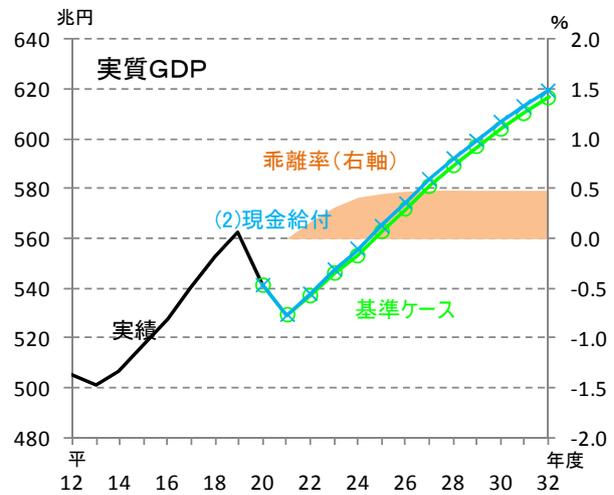
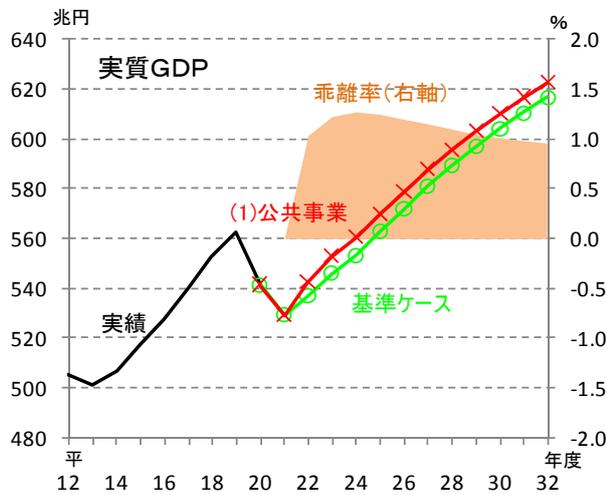
²⁴ モデルの基準ケースの基本的な考えは、現在の経済・財政状況と変わらない場合、将来どのような経済・財政の姿を描くのかをみることに主眼である。具体的な前提条件は次のとおり。①経済情勢：平成21、22年度の経済見通しは直近の民間予測等の予測値を参考にして設定。海外経済は順調回復を想定。労働参加率は足下横ばいを想定。②歳入：消費税率の引上げは実施しない。なお、既に決まっている扶養控除(年少部分)の廃止等は反映。③社会保障関係以外の歳出：平成25年度までは、平成22年度当初予算に準じる形で先延ばし。平成26年度以降は名目経済成長率で増減。④社会保障関係歳出：子ども手当は平成22年度予算と同額で先延ばし。それ以外はモデルから導き出される額。なお、基準ケースは補論参照。

²⁵ 本稿末尾に付図としてそれぞれのシミュレーションケースにおける名目GDP、GDPギャップ、基礎的財政収支対GDP比のグラフを掲載した。

図表6 経済対策の中長期的な財政への影響（モデル試算）

(1) 公共事業5兆円追加ケース

(2) 現金給付5兆円追加ケース



(注) 乖離率 = (シミュレーションケース - 基準ケース) / 基準ケース × 100
 乖離差 = シミュレーションケース - 基準ケース

6. おわりに

本稿では、経済対策の効果について、平成20年度以降の累次の経済対策と平成22年度予算における効果を整理するとともに、短期と中長期の視点から経済効果の波及経路の整理とモデルによるシミュレーション分析を行った。経済対策としては、(1)公共事業と(2)家計への現金給付の2つを取り上げた。

その内容をまとめれば、短期、中長期いずれの視点においても、両者の政策には、程度の違いはあるが、経済押し上げ効果が確認できる。一方、中長期的な

財政への影響では、いずれの施策も財政を悪化させることになり、巨額の公的債務をさらに膨らませることになる。

我が国財政は、経常的な赤字の継続と巨額な公的債務残高を抱え、経済成長が緩やかな中で、将来もシミュレーションの基準ケースが示すように財政状況が大幅に改善することは見込まれない。こうした中であって、追加的な経済対策に振り向ける財政上の余裕はない状況である。

しかし、景気変動は周期的なものであり、今後、今回の世界同時不況のように財政出動が避けられない事態も生じる可能性があるだろう。その場合には、経済対策は公的債務を膨らませて実施するものであることを踏まえ、短期のみならず中長期的にも経済成長に資するようできる限り効果的な施策に投下することが望ましいだろう。例えば、経済成長の源泉は、資本、労働、技術進歩の3要素であり、人口減少社会では、特に労働の量・質の確保が求められる。これには女性労働力の活用や将来の人的資質の向上が必要であり、そのための保育所設営や教育の充実などへの公的支出は、短期にも中長期にも効果が現れるものとなる。

そして、経済対策の策定時には、従来からの短期的な効果の試算と同時に、中長期的な経済財政への効果・影響も試算をし、その両方の効果を比較考量しながら対策の必要性を議論することが求められる。

(内線 75043)

補論 モデルにおける基準ケースと前提条件

本稿で使用したモデルは、5～10年程度先までの中期の視点で構築されており、主に財政関連の分析に向いている²⁶。基礎的財政収支(PB)や公的債務残高の見通しを経済成長率や物価など経済環境を踏まえながら検証することが可能である。

本モデルは、(1)需要部門を中心とした「ケインズ型」であり、(2)財政部門が詳細に記述されている(全方程式数446本、うち財政部門195本)。これは、詳細な財政部門を持つが生産性を重視した「供給主導型」の内閣府モデルとも異なり、またケインズ型であるが財政部門の方程式の本数が少ない民間のモデルとも異なっており、本モデルの大きな特徴である。

本稿で比較対象とした「基準ケース」は、ある一定の前提条件を設定して、2020年度までの経済財政を展望したものである。この前提条件の一部を変更することで各種シミュレーションが行うことができ、その結果をこの基準ケースと比較することによって、政策の効果・影響を観察することができる。

基準ケースの前提条件の設定についての基本的な考えは、(1)現時点における経済情勢の認識を前提とし、(2)将来の財政支出は現在と変更がない場合、経済・財政はどのような軌跡を描くのかをみるのが主眼である。前提条件が違えば当然に基準ケースは変わるため、この基準ケースは唯一のものではない点に注意が必要である。

具体的な前提条件とそれに基づく基準ケースは補論図表のとおりである。

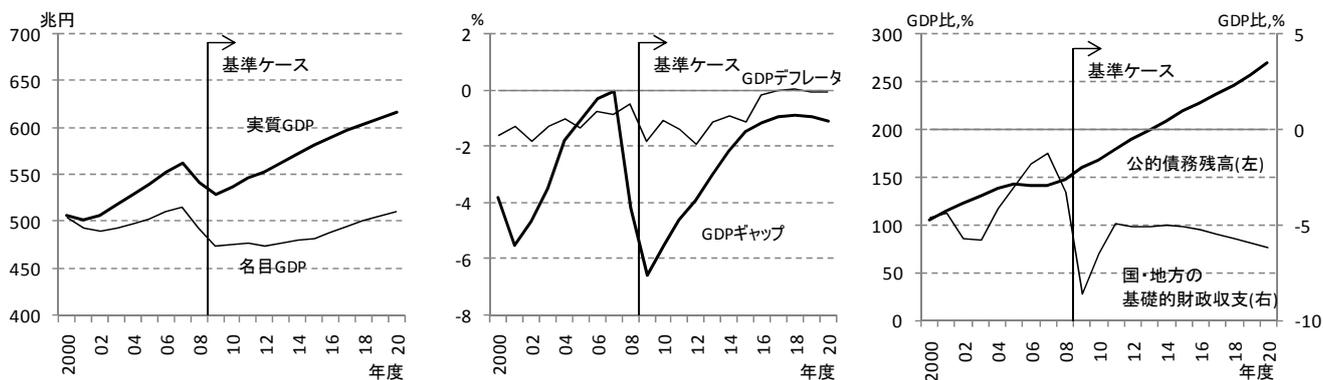
GDPについては、2010年度以降、実質GDPは平均1.2%程度、名目GDPは平均0.6%程度の成長を示し、10年後の2020年度においては、実質GDPは616.4兆円程度、名目GDPは511.2兆円程度になると見込まれる。また、GDPギャップも2010年度以降は回復を示し、2009年度の▲6.6%程度から2020年度には▲1.1%程度まで改善する見通しである。

一方、財政状況は引き続き厳しく、国・地方の基礎的財政収支対GDP比は、2009年度の▲8.6%程度から改善するものの、▲5%程度以上に赤字解消は進まずその後はトレンドとして緩やかに悪化へ向かうと見られる。このように基礎的財政収支の赤字が残ることから、公的債務残高対GDP比は悪化していくことになる。基準ケースでは2013年度に200%程度となり、2020年度では270%程度まで膨らむことが見込まれている。

²⁶ 一方、短期(四半期)モデルは1～2年程度先を視野に置き、円高、原油高、金融政策、景気対策など外部環境の変化によって経済にどのような影響を与えるかの分析に向いている。

なお、この財政展望は、一般的な見方と比べるとやや弱めに推移している。これは基準ケースにおける名目GDPの見通しが弱めであることが要因の一つと考えられる。足下の人々の期待物価上昇率は下がっていないので²⁷、名目成長率見通しはやや上振れする可能性があり、財政の見通しはもう少し楽観的に捉えることもできるが、この先もデフレが継続するようなことがあれば、基準ケースの描く姿に現実味が増してくるだろう。

補論図表 中期モデルによる基準ケースと前提条件



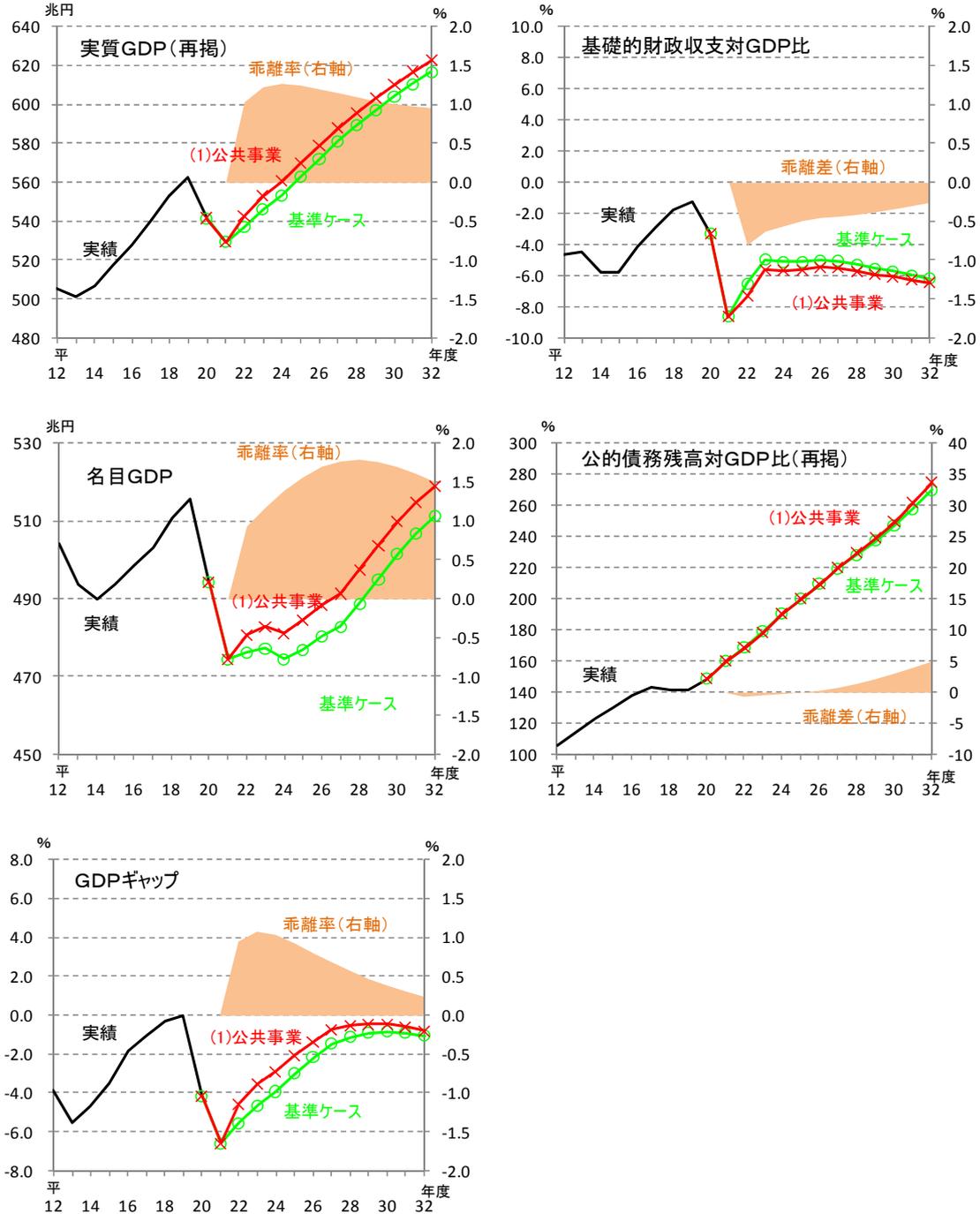
＜＜前提条件＞＞

- ①経済情勢：2009、2010年度の経済見通しは直近の民間予測等の予測値を参考。海外経済は順調回復。労働参加率は足下横ばい。
- ②歳入：消費税率の引上げは実施しない。既に決まっている扶養控除(年少部分)の廃止等は反映。
- ③社会保障関係以外の歳出：2013年度までは2010年度当初予算に準じる形で先延ばし。2014年度以降は名目経済成長率で増減。
- ④社会保障関係歳出：子ども手当は2010年度予算と同額。それ以外はモデルから導き出される金額。

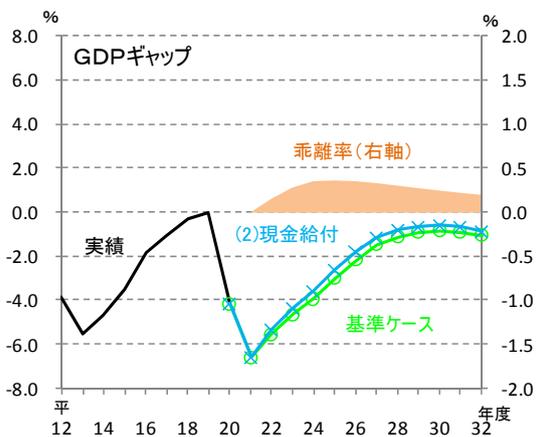
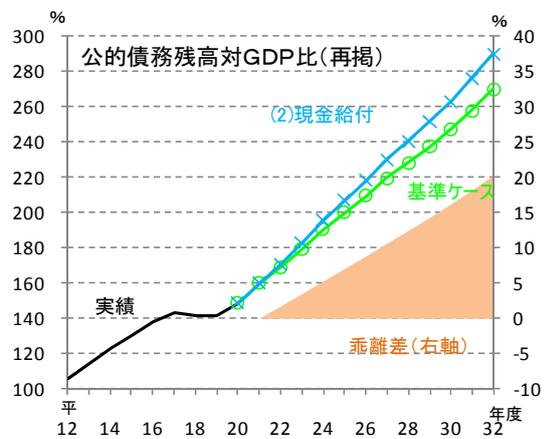
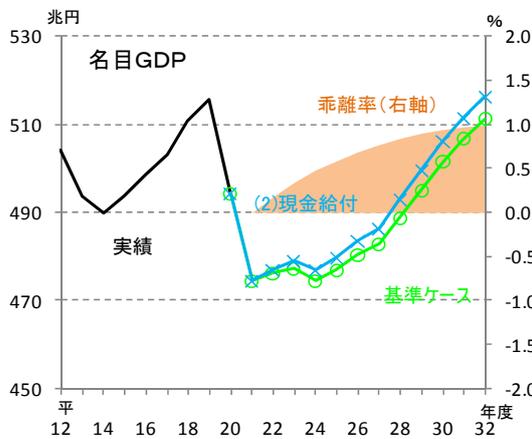
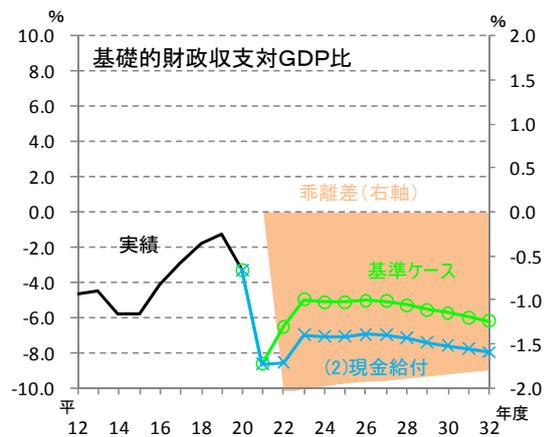
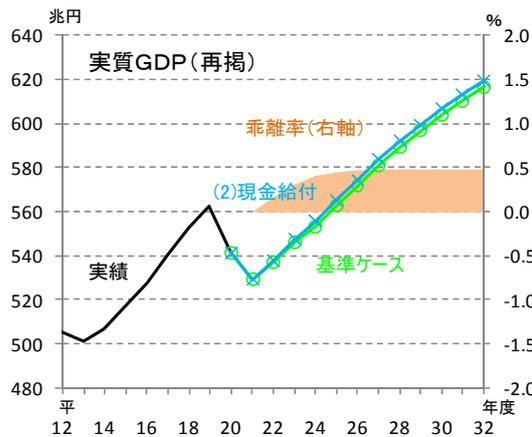
²⁷ 5年後の物価の見方について「+2%程度」という意見が多い（日本銀行「生活意識に関するアンケート調査(第41回)」(平成22年4月1日)）。

付図 経済対策の中長期的な財政への影響（モデル試算）

(1) 公共事業5兆円追加ケース



(2) 家計直接支援 5 兆円追加ケース



付表 予算における主要経費別経済性質別歳出内訳詳細表

参議院ホームページ (<http://www.sangiin.go.jp>) [トップ>調査室作成資料>経済のプリズム>各号別索引] を参照。